

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 被害発生を少なくする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	201 地域防衛能力を向上させる	【基本計画区分】	404【担当課】 2515000 防災課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
市民が安心して日常生活を送ることができるまちをつくるために、市民と行政が協力して、災害が発生しても被害を最小限に抑える防災体制の整備に努める。	平成7年に発生した阪神、淡路大震災によって、改めて防災意識を高めさせられた。その時、市民、企業、行政とボランティアが加わり復興が進められた。これを教訓として、行政と地域における協力体制が必要とされるようになった。	20101	防災組織強化事業	現状維持 今後も市の体制強化と併せ、防災意識普及啓発、自主防災組織の育成・強化を推進していきます。

【重要性】
 阪神、淡路大震災によって、行政が対応できる能力には限界があることを痛感した。これを教訓として、市民一人一人が「自分たちのまちは、自分たちが守る」という意識を高め、地域で助け合って災害を乗り越える環境づくりが重要であると考えます。

【今後の課題】
 大規模な災害に対しては、行政のみでは対応に限界があるため、市民、企業、行政が一体となった協力が必要である。そのため、市民、企業、行政それぞれの役割分担を明確にし、被害を最小限に抑えるための防災体制づくり(減災対策)を図っていく必要がある。

【現状分析】	【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
近年、特に地震災害に対する市民の関心が高まっており、災害対策を講じている市民の割合も増加傾向にあると考えられる。	災害対策を講じている市民の割合	(%)	(%)	0	66.8	0	0	70.2
				0	70.7	0	0	69
				0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 被害発生を少なくする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	202 災害活動拠点等を整備する	【基本計画区分】	404【担当課】 2515000 防災課

【目的】	【背景】	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性
市民が安心して日常生活を送ることができるまちをつくるために、市民と行政が協力して、災害が発生しても被害を最小限に抑える防災体制の整備に努める。	毎年台風などによる風水害。また、平成7年に発生した阪神・淡路大震災によって改めて自然災害の恐ろしさを見せつけられた。特に、迅速かつ的確な応急活動を行ううえで、活動拠点等の整備が重要視された。	20201	防災施設整備事業	現状維持 今後も災害活動拠点の整備に努め、通信施設については効率的な修繕の実施と今後の通信施設のあり方を検討する。

【今後の課題】
災害活動拠点等の認知度が低い傾向にあり、市民等に防災に関する意識の啓発及び高揚を図る。被災想定人員に対応できる災害拠点等の整備。

【重要性】
災害対策の充実を図るうえで、市民等の避難場所や災害活動拠点を整備することが必要である。

【現状分析】
分散備蓄倉庫や給水拠点等の整備及び避難場所への避難誘導標識板の整備等を実施しました。また、通信施設については老朽化による修繕費の増加が懸念される。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
避難経路や場所の確認をしている人の割合	(%)		0	28	0	0	31.4
			0	29.9	0	0	26.9
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1	被害発生を少なくする
【基本事務事業】	202	災害活動拠点等を整備する	担当課:	2515000	
【事務事業】	20201	防災施設整備事業	防災課		
			会計区分	一般会計	計画区分
					計画事業
				404	戦略区分
					—

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
災害初期の応急活動に万全を期すため、防災施設の充実を図る。	分散備蓄倉庫の整備数(箇所)	計画数68H14までに19整備済H15~19で3箇所整備	1	1	0	1	0	計画額	21,101	17,690	20,244	26,973	28,039
			1	1	0	1	0	(一般財源)	21,101	17,690	20,244	26,973	28,039
	給水拠点の整備数(箇所)	計画数18H14までに13整備済H15~19で2箇所整備	0	0	1	0	1	予算額	21,101	17,690	19,857	20,865	24,383
			0	0	1	0	1	(一般財源)	21,101	17,690	19,857	20,865	24,383
	防災行政無線子局の改修数(基)	子局128基を改修及び機能充実。H18から年間3基改修。H18~19で6基改修。	0	0	0	3	3	決算額	21,331	20,714	19,335	20,364	21,538
			0	0	0	3	1	職員数	2	1.5	1.5	1.5	1.5
							【業務】	単位) 事業費:千円 職員数:人					
								防災拠点整備業務 通信体制整備業務 避難誘導体制整備業務					

【対象】
市に関わる全ての人

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

防災資機材・応急物資などの整備を図りました。期間内分散備蓄倉庫3ヶ所緊急遮断弁2ヶ所標示板整備

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も引き続き防災資機材・応急物資などの整備を進めます。

【計画事業】

【計画事業名】 防災施設等整備事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	分散備蓄倉庫の整備数1箇所	分散備蓄倉庫の整備数1箇所	給水拠点の整備数1箇所	分散備蓄倉庫の整備数1箇所防災行政無線子局の改修数 3基	給水拠点の整備数1箇所防災行政無線子局の改修数 3基
実績	分散備蓄倉庫の整備数1箇所	分散備蓄倉庫の整備数1箇所	給水拠点の整備数1箇所	分散備蓄倉庫の整備数1箇所防災行政無線子局の改修数 3基	給水拠点の整備数1箇所防災行政無線子局の改修数 1基

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 被害発生を少なくする	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	203 地震による建築物などの損壊の減少	【基本計画区分】	502 【担当課】 5024000 建築指導課

【目的】 市民が安心して日常生活を送ることができるまちをつくるために、市民と行政が協力して、災害が発生しても被害を最小限に抑える防災体制の整備に努める。	【背景】 阪神淡路大震災や新潟県中越地震による被害は記憶に新しく、建築物の耐震化に対する市民ニーズは高まっている。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
		20301	既存建築物耐震診断・改修促進事業	平成20年3月に策定した松戸市耐震改修促進計画に基づく様々な施策を実施するとともに、平成27年度までに住宅・民間特定建築物の耐震化率を目標である90%の達成に向け耐震化の促進が図れるよう市民に対し、啓発を行う予定。
		20302	土砂災害防止事業	

【今後の課題】
民間建築物の耐震化に伴う費用負担や、密集市街地等における火災等の二次的な被害発生をどのように防止するかが課題となっている。

【重要性】
都市基盤整備の役割の中で、「安全性」の確保は「快適性」や「利便性」より優先されるべきものであり、地震による建築物の倒壊による生命・財産の喪失を未然に防ぐことが望まれている。また火災の発生等、二次的な災害の防止も重要である。

【現状分析】
計画目標には達することは出来なかったが、着実に新耐震基準に不適格な建築物は減少している。

【指標】 上段:予算目標 下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
新耐震基準に不適格な建築物	7772	7604	7435	7267	7099
(千㎡)	7772	7573	7438	7293	7150
()	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1 被害発生を少なくする
【基本事務事業】	203 地震による建築物などの損壊の減少	担当課:	5024000
【事務事業】	20301 既存建築物耐震診断・改修促進事業	建築指導課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】 建築物の所有者等の地震による建築物倒壊の不安を解消するため、耐震基準が改正された昭和56年以前の建築物の耐震改修を促進する。	【指標】 耐震改修工事件数(件)	【指標概要】 既存建築物の耐震相談を実施した中で、実際に耐震改修工を実施した件数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
	()		5	5	5	5	5	計画額	153	182	153	153	1,474
			0	0	0	9	16	(一般財源)	153	182	153	153	574
								予算額	153	182	172	157	265
								(一般財源)	153	182	172	157	265
								決算額	153	153	169	153	255
								職員数	0.27	0.27	0.27	1.55	2.2
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】 昭和56年以前に建築された建築物	()		0	0	0	0	0	【業務】 相談業務					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析
既存建築物(昭和56年以前)の耐震改修の必要性についてPRし、市民からの相談に応じた。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
昭和56年以前の建築物の所有者に耐震性能を認識してもらおうと共に、耐震相談会の開催を継続かつ開催回数を増やし、旧耐震で建築された建築物の耐震改修につなげていきたい。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1	被害発生を少なくする									
【基本事務事業】	203	地震による建築物などの損壊の減少	担当課:	5033000										
【事務事業】	20302	土砂災害防止事業	道路維持課											
			会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	502	戦略区分	—					
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
危険区域内居住者の人命を擁護するため避難体制等の整備を行う。	危険箇所数(箇所)	指定箇所数8箇所・危険箇所数67箇所	1	1	1	1	1	計画額	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	予算額	0	0	0	0	0
()	()		0	0	0	0	0	(一般財源)	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	決算額	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
【対象】	土砂災害危険区域内の土地建物所有者及び居住者	()	0	0	0	0	0	【業務】	急傾斜地崩壊防止業務					
			0	0	0	0	0							
			【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績											
【定量分析】: 課題・現状分析						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性								
がけ崩れ危険箇所他パトロール40箇所						来年度以降も引き続き、がけ崩れ危険箇所他パトロールの再点検は実施することになる(県からの依頼により毎年実施)と思われる。、なお、今後は土砂災害防止法の対応に関して関係各課で調整する予定。								

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】 02 市民を(自然・特殊)災害から守る
 【施策】 1 被害発生を少なくする
 【基本事務事業】 204 水害の防止

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市基盤の整備
 【基本計画区分】 502【担当課】 5034000 河川清流課

【目的】
 市民が安心して日常生活を送ることができるまちをつくるために、市民と行政が協力して、災害が発生しても被害を最小限に抑える防災体制の整備に努める。

【背景】
 市域の73%が市街化区域となっており、宅地開発や道路面積の増大により、降った雨が直接流出し、洪水が発生しやすくなっている。(都市型水害の発生)

【今後の課題】
 50mm/hの雨に対し水害を少なくする治水対策と相俟って、近年の異常降雨に対する避難対策を充実させることが望まれている。また、これまで実施してきた浸透枿の普及等、市民と協働した流出抑制策も引き続き重要な施策となっている。

【重要性】
 行政として自然災害から市民の生命や財産を守ることは重要な役割であり、中でも近年の短時間豪雨による水害を減らすことが重要である。

【現状分析】
 着実に浸水面積は減少しているが、馬橋弁天排水整備事業が凍結となり、目標達成していない。

- コード 配下事務事業名
- 20401 河川改修事業
 - 20402 排水施設整備事業
 - 20403 雨水流出抑制事業
 - 20404 河川管理事業
 - 20405 排水施設管理事業
 - 20406 水防活動実施事業
 - 20407 浸水被害防止事業

【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 事業拡大
 限りある財源の中、公共性・優先性による治水対策を展開せざる得ない状況にある。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
浸水面積			96.9	93.7	90.4	87.2	83.9
(ha)			91.1	90.7	89.5	88.8	85
			0	0	0	0	0
()			0	0	0	0	0

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1 被害発生を少なくする
【基本事務事業】	204 水害の防止	担当課:	5034000
【事務事業】	20401 河川改修事業	河川清流課	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 502 戦略区分 -
【目的】	一級河川・準用河川を、1時間に50mmの降雨で発生する洪水を安全に流すことができるようにする。	【指標】	流域整備面積率(%)
		【指標概要】	整備済面積/流域面積
		[H15]	55.2
		[H16]	56.2
		[H17]	56.4
		[H18]	57.3
		[H19]	57.2
		【事業費】	計画額
			305,000
			(一般財源) 50,591
			282,500
			213,200
			202,200
			101,390
			50,591
			50,641
			32,357
			27,890
			13,020
			305,000
			282,500
			213,140
			193,140
			65,480
			50,591
			50,641
			29,547
			18,627
			22,696
			313,397
			293,995
			222,391
			187,044
			64,947
			職員数
			1.75
			1.75
			1.75
			4
			2.85
			単位) 事業費:千円 職員数:人
【対象】	浸水被害が多発する地域住民	【業務】	一級河川国分川改修業務 準用河川上富士川改修業務 準用河川神明堀改修業務 関係機関調整業務 準用河川春木川改修計画策定業務
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
		【定量分析】: 課題・現状分析	国分川の改修は、平成19年度を以って、すべて完成した。上富士川の改修は、すべて完成した。
		【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性	神明堀の改修は着実に進める必要がある。

【計画事業】

【計画事業名】 118治水施設の整備

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	一級河川の整備準用河川の整備 橋脚工事等	一級河川の整備準用河川の整備 整備延長 150m	一級河川の整備準用河川の整備 整備延長 200m	一級河川の整備準用河川の整備 整備延長 106m	一級河川の整備準用河川の整備 管理用通路工事他
実績	国分川河道改修 工事延長 120m 上富士川管理用通路 整備	国分川河道改修 工事延長 105m 上富士川環境整備	国分川河道改修 工事延長 165m 神明堀河道改修 工事延長 26m 上富士川環境整備春木川基本構想 策定委託	国分川河道改修 工事延長 71m 国分川堤脚水路 工事延長 206m 神明堀河道改修 工事延長 32m	国分川堤脚水路 工事延長 198m 国分川管理用道路 工事延長 11 26m神明堀河道改修 工事延長 15m

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1 被害発生を少なくする
【基本事務事業】	204 水害の防止	担当課:	5034000
【事務事業】	20402 排水施設整備事業	河川清流課	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業 502 戦略区分 ー
【目的】	排水路等を、1時間に50mmの降雨で発生する洪水を安全に流すことができるようにする。	【指標】	流域整備面積率(%)
【対象】	浸水被害が多発する地域住民	【指標概要】	整備済面積/流域面積
		[H15]	[H16]
		[H17]	[H18]
		[H19]	[H19]
		【事業費】	【業務】
		計画額	排水路整備業務
		(一般財源)	排水機場等整備業務
		予算額	松戸新田下須排水整備事業(継続費)
		(一般財源)	
		決算額	
		職員数	
		単位) 事業費:千円 職員数:人	
		【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績
		【定量分析】:課題・現状分析	馬橋弁天排水整備事業が凍結したため未達成。新松戸駅東側排水整備事業は平成19年度を以って、一部完了。松戸新田下須排水整備事業は、平成18年度を以って、すべて完了。
		【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性	馬橋弁天排水整備事業は、新たな路線を検討し国庫補助事業として進める必要がある。

【計画事業】

【計画事業名】 118治水施設の整備

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	排水施設整備 整備延長 171m 市内一円排水整備	排水施設整備 整備延長 440m 市内一円排水整備	排水施設整備 整備延長 632m 市内一円排水整備	排水施設整備 整備延長 593m 市内一円排水整備	排水施設整備 整備延長 307m 市内一円排水整備
実績	長津川排水整備 工事延長63.4m 紙敷川中流排水整備 工事延長52.7m 中矢切新田堀排水整備 工事延長50.4m 市内一円排水整備 工事10件	長津川排水整備 工事延長120m 紙敷川中流排水整備 工事延長20m 松戸新田下須排水整備 工事延長100m 継続費市内一円排水整備 工事8件	長津川排水整備 工事延長103m 新松戸排水整備 工事延長52m 松戸新田下須排水整備 継続費市内一円排水整備 9件	長津川排水整備 工事延長72m 新松戸排水整備 工事延長78m 市内一円排水整備 6件	長津川排水整備 工事延長130m 新松戸排水整備 工事延長57m 市内一円排水整備 6件

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1	被害発生を少なくする								
【基本事務事業】	204	水害の防止	担当課:	5034000									
【事務事業】	20403	雨水流出抑制事業	河川清流課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
洪水を一時的に貯留し、河川・排水路等への負担を小さくする。	流域抑制達成率(%)	流出抑制実績量/目標抑制量	100	100	100	100	100	計画額	14,470	11,937	11,012	10,417	9,821
			100	100	100	100	100	(一般財源)	14,470	11,937	11,012	10,417	9,821
								予算額	14,470	11,937	11,012	9,821	8,646
								(一般財源)	14,470	11,937	11,012	9,821	8,646
			0	0	0	0	0	決算額	23,379	10,853	9,049	8,239	7,205
(0)			0	0	0	0	職員数	3.35	3.35	3.35	1.7	1.65	
							単位) 事業費:千円 職員数:人						
【対象】			0	0	0	0	0	【業務】	雨水貯留池整備業務 雨水流出抑制指導業務 遊水地保全業務 雨水貯留池維持管理業務				
浸水被害が多発する地域住民			0	0	0	0	0	【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					
【定量分析】: 課題・現状分析 実施計画事業を遵守し、流域貯留浸透施設の適正な維持管理に努める。						【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性 引き続き、機能を最大限に発揮させる必要がある。							

【計画事業】

【計画事業名】 119雨水貯留浸透施設の整備事業

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	雨水貯留池維持管理遊水地保全	雨水貯留池維持管理遊水地保全	雨水貯留池維持管理遊水地保全	雨水貯留池維持管理遊水地保全	雨水貯留池維持管理遊水地保全
実績	雨水貯留池維持管理 清掃・修繕 遊水地保全 借地料	雨水貯留池維持管理 清掃・修繕 遊水地保全 借地料	雨水貯留池維持管理 清掃・修繕 遊水地保全 借地料	雨水貯留池維持管理 清掃・修繕 遊水地保全 借地料	雨水貯留池維持管理 清掃・修繕 遊水地保全 借地料

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1	被害発生を少なくする								
【基本事務事業】	204	水害の防止	担当課:	5034000									
【事務事業】	20404	河川管理事業	河川清流課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				502	戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
低コストによる治水施設処理能力の継続と施設自体の延命を図る。	延命度(点)	施設、機材の耐用年数に対する破損状況の程度	70	70	70	70	70	計画額	34,155	34,780	37,339	37,339	37,159
			61	61	54	54	54	(一般財源)	31,155	31,780	34,339	34,339	34,726
			0	0	0	0	0	予算額	34,155	34,780	36,183	35,374	36,273
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	31,155	31,780	33,183	32,374	33,840
			0	0	0	0	0	決算額	31,365	30,602	32,263	35,573	30,123
			0	0	0	0	0	職員数	3.8	3.8	3.8	3.3	2.85
()			0	0	0	0	0	【業務】	河川維持管理業務 排水機場等維持管理業務 河川保全業務				
			0	0	0	0	0						
【対象】	河川に隣接する住民												
	【定量分析】:課題・現状分析 実施計画事業を遵守し、排水路及び治水施設の適正な維持管理に努める。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 施設改修の集中的投資が発生しないように治水整備バランスを図る必要がある。						

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1	被害発生を少なくする								
【基本事務事業】	204	水害の防止	担当課:	5034000									
【事務事業】	20405	排水施設管理事業	河川清流課	会計区分	一般会計								
				計画区分	一般事業								
				502	戦略区分								
					—								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
低コストによる治水施設処理能力の継続と施設自体の延命を図る。	延命度(点)	施設、機材の耐用年数に対する破損状況の程度	70	70	70	70	70	計画額	111,351	108,990	123,181	110,003	133,411
			64	64	59	59	59	(一般財源)	111,351	108,990	123,181	110,003	133,411
			0	0	0	0	0	予算額	111,351	108,990	109,233	99,717	107,621
()			0	0	0	0	0	(一般財源)	111,351	108,990	109,233	99,717	107,621
			0	0	0	0	0	決算額	111,659	113,908	116,681	103,250	113,896
			0	0	0	0	0	職員数	5.15	5.15	5.15	3.55	3.25
()			0	0	0	0	0	【業務】	排水施設維持管理業務 排水機場等維持管理業務 排水施設保全業務				
			0	0	0	0	0						
【対象】	雨水排除施設に隣接する住民												
	【定量分析】:課題・現状分析 実施計画事業を遵守し、計画的かつ優先順位をもって事業の推進に努める。						【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性 水害に対する安全性を高めるために、治水施設設備を着実に進める必要がある。						

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 被害発生を少なくする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	205 救出救護活動をする	【基本計画区分】	404【担当課】 6002500 消防救急課

【目的】	市民が安心して日常生活を送ることができるまちをつくるため、市民と行政が協力して、災害が発生しても被害が最小限に抑える防災体制の整備に努める。	【背景】	国民保護計画が樹立される中で、市、消防(団)及び市民の連携によるの災害対応を確立する。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				20501	自然災害・特殊災害救出救護事業	消防職団員を優れた防災知識及び技術を有する防災トレーナーとして養成していく。

【今後の課題】
1不測事態に対応する資機材等の整備2職団員の防災に関する知識技術のレベルアップが必要である。

【重要性】
阪神淡路大震災、新潟中越地震の教訓から、広域にわたる災害に対して地域対応が必要であり、また、限られた部隊を効率よく運用するには、市民と一体になった訓練構想が必要不可欠である。

【現状分析】
消防職団員共に認定者数が増えてきている。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
対応率			100	100	100	100	100
(%)			100	100	100	100	100
防災トレーナー認定者数			0	0	69	141	113
(%)			0	0	69	141	113

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	1 被害発生を少なくする
【基本事務事業】	205 救出救護活動をする	担当課:	6001000
【事務事業】	20501 自然災害・特殊災害救出救護事業	消防局企画管理室	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	大規模な自然災害や、NBC等の特殊災害に遭遇した対象顧客を速やかに救出する。	【指標】	災害特殊工作車の維持管理(%)	【指標概要】	維持数/配置数	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
						100	100	100	100	100	計画額	369	369	369	369	369
						100	100	100	100	100	(一般財源)	369	369	369	369	369
						0	0	0	0	0	予算額	369	369	369	369	369
						0	0	0	0	0	(一般財源)	369	369	369	369	369
						0	0	0	0	0	決算額	712	605	369	369	369
						0	0	0	0	0	職員数	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6
											単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	市民(通勤、通学者を含む)					0	0	0	0	0	【業務】	災害事象を調査研究する 大規模災害等対応訓練を実施する 大規模災害時のシステム運用を強化する 車両・装備等を研究・開発する 車両・装備等を維持管理する				
						0	0	0	0	0	【指標値】	上段: 予算目標 下段: 実績				

【定量分析】: 課題・現状分析
災害特殊工作車のゴム製キャタピラの磨耗が激しい。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後も、訓練及び市内各地にて発生した災害へ迅速に対応するために、消防訓練センターに配置し管理を行う。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 応急復旧能力を高める	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	206 応急活動体制を確立する	【基本計画区分】	404【担当課】 2515000 防災課

【目的】	被災者の生活基盤の確保を図るため、早期の復旧完了を目指す。	【背景】	阪神・淡路大震災のような予測できない大規模災害に対して、応急活動体制の確立が求められた。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				20601	災害救助事業	災害時における正確な情報の収集及び伝達、また、関係機関との広域的な応急活動の確率を図ります。
				20602	低地住宅かさ上げ工事資金融資あつせ	
				20603	災害活動対応事業	
				20604	国民保護関連事業	

【今後の課題】
災害時における正確な情報の伝達、収集の方法。関係機関による広域的な応援活動の確立。

【重要性】
地震等の大規模災害に対応するためには、迅速な初動対応及び関係機関との連携が、その後の応急対策の実施にとって重要となる。

【現状分析】
災害に対する迅速な応急活動体制の確立が求められています。

【指標】	上段: 予算目標	下段: 実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
災害処理割合			100	100	100	100	100
(件)			100	100	100	100	100
災害通報件数			1	1	1	1	1
(件)			241	564	30	33	144

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	2 応急復旧能力を高める
【基本事務事業】	206 応急活動体制を確立する	担当課:	2515000
【事務事業】	20601 災害救助事業	防災課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	災害時における初動対応を迅速に行えるようにする。	【指標】	災害対応に従事した件数(注意配備以上)(件)	【指標概要】	災害対応に従事した件数(注意配備以上の配備体制により対応したもの)	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
			()			1	1	1	1	1	計画額	261	236	173	145	145
			()			1	2	0	0	2	(一般財源)	261	236	173	145	145
			()			0	0	0	0	0	予算額	261	236	145	145	146
			()			0	0	0	0	0	(一般財源)	261	236	145	145	146
			()			0	0	0	0	0	決算額	29	383	70	69	150
			()			0	0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
			()			0	0	0	0	0	単位) 事業費: 千円 職員数: 人					
【対象】	市職員・災害対応関係者等					0	0	0	0	0	【業務】					
						0	0	0	0	0						

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析
災害発生時の初動対応を迅速に行えるよう体制を整えています。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性
今後も災害発生時における初動対応を迅速に行えるよう体制を整えています。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	2	応急復旧能力を高める
【基本事務事業】	206	応急活動体制を確立する	担当課:	2515000	
【事務事業】	20602	低地住宅かさ上げ工事資金融資あっせん利子補給金	防災課		
			会計区分	一般会計	計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	
住宅を浸水から守るため、かさ上げ工事を行う市民に対し、助成を行う。	低住宅地かさ上げ実施率(制度活用による)(%)	利用者数÷対象件数	100	100	100	100	100	計画額	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	
			0	0	0	0	0	(一般財源)	84	84	84	84	84	
	()			0	0	0	0	0	予算額	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084
				0	0	0	0	0	(一般財源)	84	84	84	84	84
	()			0	0	0	0	0	決算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				0	0	0	0	0	職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
								【業務】						
【対象】	あっせん対象者(指定地区【災害要員・建築年度等の要件あり】)		0	0	0	0	0							
			0	0	0	0	0							

【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績

【定量分析】: 課題・現状分析

住宅を浸水から守るため、かさ上げ工事を行う市民に対し、工事に必要な資金の融資あっせん及び利子補給を行います。

【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性

今後も浸水被害から市民の住宅を守るため制度を継続します。

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	02	市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	2	応急復旧能力を高める								
【基本事務事業】	206	応急活動体制を確立する	担当課:	2515000									
【事務事業】	20603	災害活動対応事業	防災課										
			会計区分	一般会計	計画区分								
					計画事業								
				404	戦略区分								
【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
災害による被害を最小限度に抑えるため、気象情報等の収集に努める。また、社会福祉協議会等との連携を推進する。	民間(防災関係機関等)との協定数(協定)	民間(防災関係機関等)との協定数	39	39	39	39	39	計画額	482	456	460	456	354
			38	38	39	42	43	(一般財源)	482	456	460	456	354
	防災ボランティアの登録人数(人)	防災ボランティアの登録人数	70	70	80	90	100	予算額	482	456	456	354	337
			69	69	67	67	68	(一般財源)	482	456	456	354	337
	(0)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【対象】	市民(災害ボランティア等)、防災関係機関・協定団体等		【指標値】上段: 予算目標 下段: 実績					【業務】	気象情報収集業務 防災関係機関連携業務 ボランティア連携業務				
【定量分析】: 課題・現状分析							【担当部課評価】: 最終結果・課題の改善策・今後の方向性						
災害による被害を最小限度に抑えるため、気象情報、河川水位情報等の収集に努めています。また、社会福祉協議会や災害ボランティアとの連携を図ります。							引き続き、気象情報、河川水位情報等の収集に努めるとともに、社会福祉協議会と連携を図り、ボランティアセンター立ち上げ訓練の実施など連携強化を図ります。また、協定内容を精査し民間防災関係機関との協定を検討していきます。						

【計画事業】

【計画事業名】 防災組織の強化事業

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H15	H16	H17	H18	H19
計画	民間との協定数39協定防災ボランティアの登録人数70人	民間との協定数39協定防災ボランティアの登録人数70人	民間との協定数39協定防災ボランティアの登録人数80人	民間との協定数39協定防災ボランティアの登録人数90人	民間との協定数39協定防災ボランティアの登録人数100人
実績	民間との協定数38協定(うち物資協定13団体)防災ボランティアの登録人数69人	民間との協定数38協定(うち物資協定13団体)防災ボランティアの登録人数69人	民間との協定数39協定(うち物資協定13団体)防災ボランティアの登録人数67人	民間との協定数42協定(うち物資協定13団体)防災ボランティアの登録人数67人	民間との協定数43協定(うち物資協定14団体)防災ボランティアの登録人数68人

平成20年度 第2次実施計画期間 事後評価 整理表

2009/02/03

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 応急復旧能力を高める	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	207 生活基盤の復旧力を強化する	【基本計画区分】	404【担当課】 2515000 防災課

【目的】	被災者の生活基盤の確保を図るため、早期の復旧完了を目指す。	【背景】	阪神・淡路大震災を教訓に、行政の防災体制の確立、ライフラインの早期復旧、被災者の生活支援が極めて重要になる。	コード	配下事務事業名	【担当部課評価】:最終結果・課題の解決策・今後の方向性 現状維持
				20701	応急復旧体制整備事業	総合的な応援活動による円滑な応急復旧。関係機関による広域的な応援体制の確立を図ります。
				20702	生活支援物資供給事業	

【今後の課題】
総合的な応援活動による円滑な応急復旧。関係機関による広域的な応援体制の確立。

【重要性】
ライフラインの復旧が復興の第一歩であり、関係機関と緊密な連携を図り、早期復旧を目指す。

【現状分析】
阪神・淡路大震災を教訓に、行政の防災体制の確立、ライフラインの早期復旧、被災者の生活支援が極めて重要となっています。

【指標】	上段:予算目標	下段:実績	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
水や食料の備蓄をしている人の割合	(%)	(%)	0	28.8	0	0	33.3
			0	27	0	0	33.2
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0

【政策】	02 市民を(自然・特殊)災害から守る	【施策】	2 応急復旧能力を高める
【基本事務事業】	207 生活基盤の復旧力を強化する	担当課:	2515000
【事務事業】	20701 応急復旧体制整備事業	防災課	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業 404 戦略区分 -

【目的】	【指標】	【指標概要】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]	【事業費】	[H15]	[H16]	[H17]	[H18]	[H19]
ライフライン関係機関との連携を強化し、災害発災時に迅速な復旧活動が行えるように努める。	ライフライン会議の実施回数(回)	ライフライン会議の実施回数	1	1	1	1	1	計画額	0	0	0	0	0
			1	1	1	1	1	(一般財源)	0	0	0	0	0
								予算額	0	0	0	0	0
								(一般財源)	0	0	0	0	0
								決算額	0	0	0	0	0
								職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
								単位) 事業費:千円 職員数:人					
【対象】 ライフライン関係機関	()		0	0	0	0	0	【業務】					
			0	0	0	0	0						

【指標値】上段:予算目標 下段:実績

【定量分析】:課題・現状分析
災害発生時に電気・ガス・水道等ライフラインの迅速な復旧活動が行えるよう、防災ライフライン関係機関との連携を図ります。

【担当部課評価】:最終結果・課題の改善策・今後の方向性
引き続き、防災ライフライン関係機関連絡会会議の開催等連携強化を図ります。

